

Title	電源立地紛争についての経済的一考察 - 原子力発電所を事例として -
Sub Title	
Author	松阪晴伸(Matsusaka, Harunobu) 藤枝省人
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1982
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001982-0232

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名	松 阪 晴 伸 (東京電力株式会社)	主査	藤 枝 省 人
		副査	青 井 倫 一
所属ゼミナール	田 中 滋 研		田 中 滋

電源立地紛争についての経済的一考察 —原子力発電所を事例として—

脱石油エネルギーの主役である電力、取り分け原子力発電は、今後のエネルギー需給の要に位置している。しかし原子力発電所の立地は常に円滑に進んでいるとは限らない。むしろ、立地地域社会との摩擦によって難航している場合が多い。この傾向は近年さらに加速されている。

電源立地紛争は、従来その地域における反対勢力の強弱、電力会社の対応の功拙という視点から論じられてきた。本研究ではこの問題の経済的側面に焦点を当てて検討を行ない、今後の立地円滑化への道を探った。

分析の対象とした仮説は、「原子力発電所立地紛争の規模は、当該地域の所得水準を基にした“期待される便益の効用”と“予想される環境悪化の不効用”の比較考量によって決定される」というものである。分析手続としては、紛争解決の長期ケース1地点と短期ケース1地点を選び、それぞれの地点における効用・不効用を代表する諸指標を測定し、紛争規模と対比させた。その結果、帰無仮説は棄却され、上述の指摘の妥当性がさしあたり確認された。しかしながら、効用と不効用のどちらがより影響を与えているかを特定するには至らなかった。

以上から、今後原子力発電所立地にあたっては、従来のように安全性の主張・発電所建設の必要性といったどちらかという電力事業の側に偏った説得に加えて、経済的効用に関する情報を正しく地域住民に提供する努力が必要であるという提言が導かれた。